

# BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

Vol.31

## 【政治・経済トピックス】

### 〔目次〕

- ◎米国 - ◆中国の不正貿易慣行是正に強い姿勢、レアアース輸出問題は WTO 小委員会(パネル)で協議に
- ◎アルゼンチン - ◆中央銀行が一般国民の貯蓄目的での外貨転換を厳格に規制、ドル建て国債償還の原資は確保
- ◎スペイン - ◆景気回復が 2014 年に先送りされ地方州政府の債務危機問題が顕在化、政府債務への懸念再燃
- ◎アフリカ諸国 - ◆中国が 200 億ドルの開発支援融資を約束、「資源外交」には一部アフリカ代表が懸念表明

## 《北米・中南米》

### ◎米国

#### ◆中国の不正貿易慣行是正に強い姿勢、レアアース輸出問題は WTO 小委員会(パネル)で協議に

7月23日、今年3月に日米欧が共同で世界貿易機関(WTO)に提訴していた中国のレアアース(希土類)輸出規制問題は、当事者間協議が不調に終わり、WTOでは紛争処理小委員会(パネル)の設置を決定した。パネルは今後6カ月間審理を行い、裁判で言う判決書に当たる報告書を作成する。レアアース問題でのパネル設置に先立ち、米国では太陽光発電用パネル・特殊鋼・クレジットカードの分野で、中国をWTOに提訴していたほか、7月5日には米国産自動車に不当な輸入関税を課しているとして新たにWTOに提訴するなど、貿易面で対中国強硬姿勢が目立っている。一方の中国側も特殊鋼問題ではWTOに上訴し争う姿勢を見せているほか、太陽光発電パネル問題では、米国産の原料につきダンピング調査を開始するなど報復的措置で応じており、WTOを舞台にした米中貿易摩擦は米国の政治の季節を迎え一段と加熱する様相を示している。

日付	提訴側	各国の動き
2012/3/13	米国	日欧と共同で中国のレアアース輸出規制をWTO提訴
2012/5/25	中国	中国産太陽光発電パネルへの米国の反補助金課税をWTOに提訴
2012/6/8	中国	中国産エビ・丸鋸の米国における反ダンピング関税問題で小委員会(パネル)が中国の申し立てを支持
2012/6/15	米国	中国の米国産特殊鋼輸入関税問題で小委員会(パネル)がWTO違反と認定
2012/7/5	米国	中国の自動車輸入関税を提訴
2012/7/16	米国	中国のクレジットカード・電子決済業務問題で小委員会(パネル)が一部WTO違反と認定
2012/7/20	中国	中国の米国産特殊鋼輸入関税問題で小委員会(パネル)の違反認定を受け、中国が上級委員会へ上訴
2012/7/20	中国	米国産多結晶シリコン(太陽電池の原材料)にダンピング(不当販売)の疑いなどがあるとWTO提訴前の調査開始と発表
2012/7/23	米国	日米欧共同提訴の中国レアアース輸出問題でWTOが小委員会(パネル)設置を決定

### ☑ ポイント

11月に米大統領選挙を控え、対中国を始めとする巨額貿易赤字が国内雇用回復を阻害しているという経済論争が、選挙キャンペーンにおける今後の重要争点になりつつある。「米国製造業の復活」を政策に掲げたオバマ大統領としても、足取りの鈍い景気回復と雇用環境の改善への批判の矛先を向ける意図があるものと思われる。一方の共和党候補のロムニー氏も、「大統領就任初日に中国を為替操作国に認定する」と主張、対中貿易摩擦問題での強硬姿勢を負けずアピールしている。大統領選挙に向けて、両候補の対中強硬姿勢が更に強まる可能性が高い。

# BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

## ◎アルゼンチン

### ◆ 中央銀行が一般国民の貯蓄目的での外貨転換を厳格に規制、ドル建て国債償還の原資は確保

7月18日、アルゼンチン地場メディアは、アルゼンチン中央銀行が5日付けの通達で、居住者の海外資産形成に関する規定を改定し、居住者の海外貯蓄などを目的とする外貨購入を一時停止扱いにしたと報じた。

アルゼンチンでは海外旅行者の外貨購入も制限するなど、一般国民に対する外貨規制が浸透しており、今回の措置も一般国民による貯蓄目的の外貨(米ドル)購入を公式相場経由で行うことを認めないもの。一連の外為規制強化はアルゼンチン政府が推し進めようと

している「ペソ化(Pesification)」に沿った措置とされており、昨年10月にフェルナンデス大統領が再選されて以降、政府による厳しい輸入総量制限政策がとられていることと関連している。背景には、為替市場介入などの慢性的な外貨不足要因に加え、昨今の欧州危機による資本の海外逃避で外貨が減少している状況がある。国家統計調査院(INDEC)が7月6日に発表した2011年末時点でのアルゼンチン中央銀行の外貨準備額は前年比で58億ドル減少の約460億ドルであった。これに関連し、今年8月と12月には2005年に発行し償還を迎える2005年発行の50億米ドルの国債につき、アルゼンチン政府が最終的にペソで償還するのではないかと懸念の声が債券保有者から出ているが、非公式の政府筋情報では原則通り米ドルで償還する予定としている。

### アルゼンチン/輸入・外為規制の経緯

時期	内容
2003年8月	『自動輸入許可制度』の導入。
2004年7月	家電製品(冷蔵庫、コンロ、洗濯機等)に『非自動輸入許可制度』導入。
2008年11月	エレベーターなどの金属製品に輸入事業者、輸入物品の価格、数量などの情報を記した申告を義務付ける『非自動輸入許可制度』を導入。
2009年～2010年	『非自動輸入許可制度』対象品(センシティブ品目)が徐々に拡大。
2011年2月	対象品(センシティブ品目)が拡大。対象が600品目に。
2011年10月	外為規制強化。法人・個人の外貨購入は公共歳入連邦管理庁(AFIP)の事前承認取得を義務付け。250千米ドル以上の外貨購入はAFIPに要報告。
2012年1月	貿易に関する『輸入取引事前申告制度』の2月1日からの導入を発表。
2012年3月	『輸入取引事前申告制度』のサービス貿易への4月1日以降の適用を発表。
2012年3月	海外での外貨引き出しと一定金額超のサービス貿易決済の制限。
2012年7月	居住者による貯蓄目的での外貨購入を制限。

### ☑ ポイント

2011年にデフォルトを宣言して以降、「双子(経常収支・財政収支)の黒字」と「安定した為替相場」がアルゼンチン政府の目標。だが2011年は欧州債務危機の影響により中国・アジア産品が売り先を求めて南米に洪水のように押し寄せ、アルゼンチンの輸入額が増加し、貿易黒字幅が縮小し外貨準備額も10%以上減少した。そこで2011年後半から貿易制度を「自動輸入許可制度」⇒「非自動輸入許可制度」と輸入自由度を低減させることで事実上制限し、外貨準備保持についても外国為替買規制などの強化を進め保全に努めてきた。かかるアルゼンチン政府の政策を、米国や欧州諸国は「保護貿易政策」と批判し、WTOへの提訴や最恵国待遇の停止などの対抗措置を取り始めている。一方で輸入制限措置は薬品等日用品の不足など市民生活に大きな影響を及ぼすと同時に、国際サプライチェーンの分断によりアルゼンチン産業に大きな打撃を与えていると言われる。民間調査機関によると国内インフレ率は政府公表の2倍の20%半ばに達しているが、一般市民の外貨購入は生活防衛目的という側面があった。地場のマスコミは昨年の閣僚資産公開データを元に、大統領や閣僚たちこそが米ドル預金を溜め込んでいるのではないかと非難。一般国民も、ささやかなインフレ対策を禁止した今回の政府措置に対し反発姿勢を見せているとされる。

## 《欧州・中近東・アフリカ》

### ◎スペイン

#### ◆景気回復が2014年に先送りされ地方州政府の債務危機問題が顕在化、政府債務への懸念再燃

7月20日、欧州連合(EU)ユーロ圏財務相は、不動産バブル崩壊後に財務内容の劣化が止まらないスペイン民間銀行に対して最大1,000億ユーロを欧州救済基金(EFSF・ESM)から支援することを正式合意し、これで当面の大きなヤマ場は越えたかに思われた。ところが、同日にスペイン政府が2013年の国内総生産(GDP)成長率の見通しを従来の0.2%からマイナス0.5%に大幅下方修正した上で景気回復局面が1年遅れるとの認識を示したことで、政府債務問題が再燃した。更に不動産バブル崩壊や銀行破綻で大きな打撃を受けて最も問題があるとみられていたバレンシア州政府が、中央政府に州債務返済で支援基金の活用を求めたことから、スペイン17自治州の債務がスペイン政府債務問題を揺さぶる懸念要因として浮上し、結局スペイン政府は国際通貨基金(IMF)や欧州連合(EU)に財政支援を要請するのではないかと懸念を強めた。

スペインの自治州は同国の公的財政の約半分を占めており、2012年中に合計で360億ユーロの州債務を借り換える必要があると言われている。自治州財政の健全化に取り組む必要性についてラホイ首相は、2011年の財政赤字の目標超過分であるGDPの約3%は殆どが自治州によるものとして、中央政府主導による州政府財政の規律強化を目指し、付加価値税増税など総額650億ユーロ規模の追加的財政緊縮策を実行する方針を打ち出していた。19日に実施した中期国債入札では目標調達額には達したものの、市場の懸念を反映して7年債の平均落札利回りが6.701%と6月8日の入札に比べ2%弱も急上昇した上、需要の強さを示す応札倍率が急低下した。更に市中債券利回りも短期ゾーンの金利が上昇して利回り曲線全体で水平化が進むなど、今後300億ユーロ以上の国債発行が必要と言われているスペイン中央政府の財政運営を一層困難にしつつある。23日にスペインの10年債利回りが7.5%台に上昇し、ユーロ導入以降で過去最高に跳ね上がったことを受け、スペインのデギンドス財務相は記者会見で全面的な財政支援要請を否定したが、「市場は非合理的」になっているため「唯一の対処方策は政府の能力を超えた所にある」と言及している。

### ☑ ポイント

まるで一年前の状況を再現しているようだが、短期的な対処方法が見当たらない分だけ、今回の危機は一層深刻であろう。欧州金融安定化基金(EFSF)の内枠としてスペイン銀行救済用に1,000億ユーロを確保した結果、余力が1,480億ユーロに減少したが、これを補うべき欧州安定機構(ESM)がドイツ憲法裁判所の判断が下る9月まで保留扱いになっている状況に市場は強い懸念を感じていることも背景にある。意思決定の遅い欧州の政治手法では対策が常に後手に回るため、最終的にスペインがEUとIMFの資金支援を要請するまで問題の沈静化は出来ないと見方が市場で強まりつつある。8月3日の欧州中銀(ECB)政策理事会で追加利下げの可能性もあるが、前回利下げの効果は日独米国債利回りを低下させただけ、つまり信用力が相対的に高い借り手の金融コストを不必要に引き下げただけであったため、市場のパニックを落ち着かせる効果は期待し難いであろう。昨年夏の危機は、ECBが「証券市場プログラム(SMP)」を通じて2千億ユーロ以上の南欧諸国の国債を購入し、イタリアやスペインが財政緊縮プランを打ち出すまでの時間を稼いだが、今年に入ってから中銀のバランスシートを毀損するとしてドイツが反対し実績は無い。ただ現時点ではECBのみが市場のパニックを落ち着かせるだけの規模の資金を供給できる唯一の機関であり、SMP実施が現時点で残されている救済手段で最も有効だと考えられる。先見的な知見を持ち市場の信認も厚いドラギ ECB 総裁の発言に注目。

# BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

## ◎アフリカ諸国

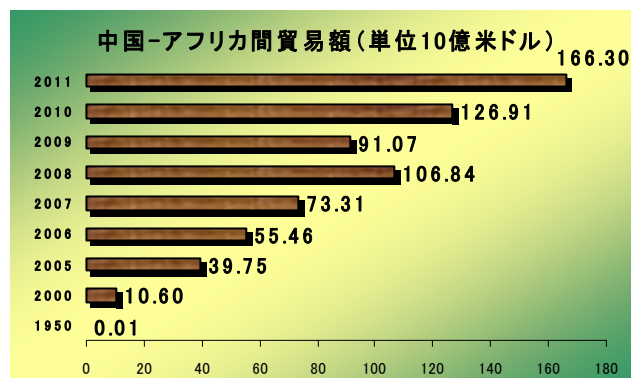
### ◆中国が 200 億ドルの開発支援融資を約束、「資源外交」に一部アフリカ代表が懸念表明

7月19日、北京で開催された「中国アフリカ協力フォーラム」において、胡中国国家主席は今後3年間に亘って200億ドルを無利子で融資する方針を表明し、アフリカとの関係強化を進める姿勢を表明した。

中国-アフリカ間の貿易額は2011年に1,660億ドルに達しており、2009年にEUを抜いてからアフリカの最大の貿易相手国の地位を維持している。中国政府の狙いは、国内の経済成長を長期的に支えるエネルギーや天然資源の確保をアフリカで目指す一方、工業製品などの輸出先としてアフリカを重視しているとされる。

2006年の第三回会合以降中国が表明した無利子融資の累計は350億ドルに達し、会合毎に増加している他、今年1月にアフリカ連合(AU)の新本部ビル建設費用2億ドルを負担し施工も中国側で行うなど、中国はアフリカ諸国への無償アプローチを強化している。

一方欧米諸国は、アフリカ諸国への経済支援に際して各国の人権問題や国内統治問題を無視する中国政府の姿勢を非難しており、クリントン米務長官は中国の姿勢を、『アフリカの豊富な資源を囲い込むことだけを目的とした「新植民地主義」に過ぎない』と言及している。中国はそうした欧米諸国の批判に対し、欧米諸国こそ歴史上はアフリカを植民地とし未だその認識でこれらを見ていると反論、アフリカ諸国も自由度の高い中国の支援方法を歓迎していると述べている。アフリカ諸国を代表して南アフリカのズマ大統領は、「アフリカと欧州の過去の経済関係」を批判した上で、無償援助などの中国の協力や関係強化に強い期待感を表明。但し、中国とアフリカ間の貿易品の均衡化を唱え、中国がエネルギーや資源を輸入する一方で製造品を輸出する現状の中国-アフリカ貿易パターンは長期的には持続不可能と、中国に改善を訴えた。この発言を受け中国は、現地に進出する中国企業が地場経済の産業化に貢献できるはずだと、今後の関係向上に自信を見せた。



### ☑ ポイント

2000年にスタートした「中国・アフリカ協力フォーラム」は3年毎に開催され、毎回経済貿易協力や中国企業の投資基金創設など、経済関係強化の行動計画を策定している。2006年会合では、内政不干渉を前提とした関係強化を織り込んだ「北京宣言」を採択し、欧米諸国が政治的問題を採り上げて投資を差し控えているような国々から歓迎された。2007年以降、中国企業がインフラ整備案件を受注するケースが増えるにつれ、中国企業のアフリカ進出が盛んになっている。その一方で、中国企業がアフリカでの環境・労働慣行をめぐる批判の対象になることが増えている。実際に2010年には、ザンビアで中国人管理者が現地人鉱山作業員に発砲する事態が発生し、その後ザンビア政府が中国保有の鉱区閉鎖も示唆する事態に発展した。

アフリカ諸国と今後付き合っていく上では、資源開発など目先の利益を挙げる事業よりも、アフリカの持続的な経済発展を可能とする社会基盤整備の重要性が増していることに留意が必要だろう。欧米諸国に対しては懐疑的なアフリカ諸国も、彼らを植民地支配したことの無いアジア諸国(含む中国)には好意的であり、日本への期待は特に高いとされる。

※ ロシアに関するレポートについてはこちらをご参照下さい⇒[ロシア金融経済週報](#)

# BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

## 【先週の企業動向】

### 《北米・中南米》

企業名	業界・業種	国・地域	摘要
三菱自動車工業(日)	自動車	アメリカ	米国イリノイ工場コンパクト SUV の現地生産を開始。
デンソー(日)	自動車部品	ブラジル	第二工場設立及びテクニカルセンターの概要を発表。
椿本チエイン(日)	自動車部品	アメリカ	米メイフラン・ホールディングスグループの買収を発表。
本田技研工業(日)	自動車	アメリカ	カリフォルニア州で小型電気自動車(EV)をラインオフ。

### 《欧州・ロシア・中東・アフリカ》

企業名	業界・業種	国・地域	摘要
三井物産(日)	商社	ガーナ	韓国電力技術社と共同で発電所建設工事を受注。
伊藤忠商事(日)	商社	英国	大手アパレル製造・卸業の Bramhope 社の買収を発表。
日立建機(日)	機械	トルコ	トルコ金鉱山向けにマイニング機械の一括受注。

(注:一般メディア報道・プレスリリース等の公開情報に限定)

## 【先週の外国為替・金融市場動向】

通貨ペア(*1)	為替相場(*2)					主要金利(%) (*3)			株価(*4)		
	OPEN	レンジ		CLOSE	週間騰落率	前々週終値	先週末終値	終値騰落差	前々週終値	先週末終値	終値騰落差
ユーロ	1.2244	1.2325	~ 1.2144	1.2168	-0.62%	0.058	0.037	-0.021	6,557.10	6,630.02	72.92
ユーロ/円	96.98	97.38	~ 95.39	95.59	-1.43%	—	—	—	—	—	—
英・ポンド	1.5546	1.5738	~ 1.5518	1.5633	0.56%	0.529	0.526	-0.003	5,666.13	5,651.77	-14.36
ポーランド・ズロチ	4.1919	4.1468	~ 4.1979	4.1655	0.63%	4.540	4.320	-0.220	40,331.45	40,137.39	-194.06
ハンガリー・フォリント	288.15	283.30	~ 289.00	286.40	0.61%	6.162	6.767	0.605	17,021.96	17,284.43	262.47
チェコ・コルナ	25.390	25.205	~ 25.600	25.540	-0.59%	0.400	0.350	-0.050	904.20	898.00	-6.20
南アフリカ・ランド	8,274.9	8,112.5	~ 8,280.0	8,267.0	0.10%	5.150	4.750	-0.400	29,663.61	30,041.68	378.07
トルコ・リラ	1,810.0	1,799.0	~ 1,816.0	1,807.5	0.14%	11.000	10.500	-0.500	62,662.16	61,792.16	-870.00
ロシア・ルーブル	32,575	31,868	~ 32,713	32,076	1.56%	5.500	5.000	-0.500	1,369.96	1,393.34	23.38
メキシコ・ペソ	13,322.0	13,095.5	~ 13,370.0	13,365.0	-0.32%	4.500	4.500	0.000	40,498.47	40,808.73	310.26
ブラジル・リアル	2,039.0	2,009.0	~ 2,043.0	2,023.5	0.77%	8.000	8.000	0.000	54,330.51	54,194.79	-135.72
アルゼンチン・ペソ	4,545.0	4,542.5	~ 4,564.0	4,562.5	-0.38%	n/a	n/a	n/a	2,381.38	2,459.41	78.03
チリ・ペソ	490.00	484.10	~ 491.00	488.90	0.22%	5.000	5.000	0.000	4,372.67	4,384.50	11.83

(\*1)ポーランド・ハンガリー・チェコ通貨は「対ユーロ」レート。それ以外は注記無き場合には「対米ドル」レート。ルーブルは気配値。

(\*2)終値はロンドン時間16時時点。

(\*3)翌日物金利の週末引け値。小数点4位以下四捨五入。

(\*4)地場市場の終値。ユーロ市場は独DAX市場。

※ 外為・金利市場に関するレポートについてはこちらをご参照下さい⇒[マーケット情報](#)

# BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

## 【注目の指標及び予定】

月/日	指標・イベント	前回	今回(*)	指標の見方・ポイント
7/25	 6月新築住宅販売件数	36.9 万件	35.0 万件	37 万件の予想を大きく下回る結果となり、米国景気判断は更に難しい状況に。
7/26	 新規失業保険申請件数	38.6 万件	35.3 万件	雇用統計の先行指標として注目。
7/27	 第2四半期 GDP 速報値	+1.9%	+1.2%(f)	第1四半期よりも伸び率が鈍化する可能性。
7/31	 6月ユーロ圏失業率	11.1%	11.2%(f)	南欧景気悪化の中、失業増加傾向も継続。
7/31-8/1	 連邦公開市場委員会(FOMC)	0-0.25%	0-0.25%(f)	量的緩和の実施に踏み切るか注目。
8/1	 7月 ISM製造業景況指数	49.7P	50.5P(f)	景況判断の分水嶺 50p を上回るか注目。
8/2	 欧州中銀(ECB)政策理事会	0.75%	0.75%(f)	追加利下げの可能性は五分五分で、利下げの場合は 0.25% の下げが市場予測。何れも会合後のドラギ ECB 総裁記者会見は注目。
8/3	 6月雇用統計	+80 千人	+97 千人(f)	4-6 月の非農業部門新規雇用者数増加平均値(70 千人)をどの位上回るかに注目。

(\*)[(f)は“Bloomberg”予想等]

### ☑ ポイント

米国 /月末にFOMCを控えて、27日発表の第2四半期GDP成長率速報値に注目が集まる。市場の予想は第1四半期より減速するとしており、そうなれば追加量的緩和(QE3)期待が更に高まるものと思われる。シカゴ先物為替取引市場では投機筋と思われるドル売りポジションが形成されており、ドル円相場は引き続き78円を割り込む可能性が意識されているものの、日銀による市場介入への警戒感から、現水準から大きくドル売りには傾きにくいとする見方は強く、ドル円レートは現水準から大きくドル安方向に進む可能性は高くないと思われる。

欧州 /先週と今週と欧州市場はスペイン危機一色に染まった感があり、ユーロ為替相場は対ドル・対円で軟化、特に対円レートは23日に約12年ぶりという安値水準まで下落した。欧州債務問題を巡る懸念は依然として燻っており、沈静化には未だ相応の時間を要すると思われる。スペインやギリシャなどから更にネガティブな材料が出れば、ユーロ外為替相場は対円・対ドルで一段安となる展開になりやすいと思われる。

※ 今週の予定についてはこちらもご参照下さい⇒[主要経済指標の発表予定等](#)

本資料は、信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその正確性、安全性を保証するものではありません。また本資料は、お客さまへの情報提供のみを目的としたもので、当行の商品・サービスの勧誘やアドバイザリーフィーの受入れ等を目的としたものではありません。

(編集・発行) 三菱東京 UFJ 銀行 国際業務部  
教育・情報室 片倉 寧史

e-mail: [yasushi\\_katakura@mufg.jp](mailto:yasushi_katakura@mufg.jp)

Tel 03-5252-1648